

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	1 病病・病診連携事業	共生ビジョン 掲載ページ	28ページ
----	-------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	医師の相互応援や病院の検査機器による精密検査の診療所への開放、診療所等との連携による地域医療を担う医師の育成など、病院間の診療連携や病院と診療所との連携を推進するとともに、地域医療普及啓発事業（病院フェスタ）や地域医療体制推進事業（住民フォーラム）等を開催することにより、限られた医療資源を活用しながら、圏域住民が安心して住み続けられる医療体制の維持・充実を図る。
事業成果	広域連携の枠組みの中で、医療体制の維持・充実を図ることにより、圏域住民が身近な所で安心して医療を受けられる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			【基準値】					
医師の年間相互応援件数（件）【単年度】		目標値	200	200	200	200	200	200
		実績	197	390	419	555	811	
		達成率	195.0%	209.5%	209.5%	277.5%	405.5%	
		達成率	97.5%	195.0%	209.5%	277.5%	405.5%	
病院フェスタや住民フォーラム等の年間参加人数（人）【単年度】		目標値	4,150	4,200	4,250	4,300	4,350	
		実績	4,050	298	0	162	350	
		達成率	96.4%	7.2%	0.0%	3.8%	8.1%	
		達成率	96.4%	7.2%	0.0%	3.8%	8.1%	
R5年度取組実績	医師の派遣件数は目標を上回った。新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、一部市民フォーラム等再開したが、住民を巻き込んだ規模の大きいイベントは開催できなかった。							
R6年度取組実績(見込)	圏域での医師の相互応援は継続する。住民に対する情報発信の場となるイベント等の実施については、入院患者への面会を全面開放していない病院もあり、開催は消極的である。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	医師の派遣件数は目標を上回り、各地域の不足する診療科を補い合う応援体制ができ、身近な病院で診療を受けられる体制づくりができた。一方で地域医療の普及、啓発活動等については、新型コロナウイルス感染症のため、十分に実施出来なかった。	評価	△
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	医師不足への対応、また医師の働き方改革を進めていく上で、圏域内での医師派遣による相互応援は有効であるから。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	広域連携の枠組みの中で、医療体制の維持・充実を図ることにより、圏域住民が身近な所で安心して医療を受けられる体制づくりを目指す。
事業概要	医師の相互応援や病院の検査機器による精密検査の診療所への開放、診療所等との連携による地域医療を担う医師の育成など、病院間の診療連携や病院と診療所との連携を推進するとともに、地域医療普及啓発事業（病院フェスタ）や地域医療体制推進事業（住民フォーラム）等を開催することにより、限られた医療資源を活用しながら、圏域住民が安心して住み続けられる医療体制の維持・充実を図る。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 【基準値】	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
医師の年間相互応援件数（件）【単年度】	811	550	600	650	700	750	
設定理由	高齢化の進行に伴い、地域医療の確保が重要課題であり、医師の相互応援により圏域内の診療機能の充実を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 【基準値】	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
病院フェスタや住民フォーラム等の年間参加人数（人）【単年度】	350	450	550	650	750	850	
設定理由	圏域住民の医療体制に対する認知度や医療に対する関心度を向上させることにより、地域医療を守り支える意識を醸成するため。						

## 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	2 播磨内陸医務事業組合運営事業	共生ビジョン 掲載ページ	30ページ
----	------------------	-----------------	-------

### 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の施設、設備等の維持保全に努めるとともに、講師や実習施設の確保に協力するなど、教育環境の充実に努めることで優秀な看護師の育成を推進する。あわせて、播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の今後の運営のあり方について検討・協議する。
事業成果	圏域内の公立病院等に勤務する看護師の安定確保に寄与する。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			【基準値】					
圏域内病院年間就職率（%）【単年度】		目標値	/	58.9	59.2	59.4	59.7	60.0
		実績	58.6	51.9	58.6	70.4	51.5	/
		達成率	/	88.1%	99.0%	118.5%	86.3%	/
		達成率	/	/	/	/	/	/
R5年度 取組実績	播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担するとともに、市立病院の医師、看護師等の講師派遣、看護学生の実習（母性看護、成人実習）受入れ、「地域看護」授業の講師、学生確保のための広報等に協力した。							
R6年度 取組実績（見込）	播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担するとともに、市立病院の医師、看護師等の講師派遣、看護学生の実習受入れ、「地域看護」授業の講師に協力する。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	指標としている圏域内公立・公的病院への就職率が目標に達していない年度もあるが、例年、卒業生の50%以上が三市一町の公的・公立病院に就職しており、安定的な看護師確保に寄与している。	評価	○
今後の方向性	<b>継続</b>	今後の方向性の理由	引き続き、圏域内の公立病院等に勤務する看護師を安定確保する必要があるため。

### 2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	圏域内の公立病院等に勤務する看護師の安定確保に寄与する。
事業概要	播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の施設、設備等の維持保全に努めるとともに、講師や実習施設の確保に協力するなど、教育環境の充実に努めることで優秀な看護師の育成を推進する。あわせて、播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の今後の運営のあり方について検討・協議する。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
圏域内病院年間就職率（%）【単年度】	51.5	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0	
設定理由	医療体制の確保として、圏域内病院への看護師の安定確保を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
設定理由							

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	3 地域医療連携室連携強化事業	共生ビジョン 掲載ページ	31ページ
----	-----------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域内の医療ニーズに即応し、効率的かつ継続的に質の高い医療を提供するため、北播磨病院連携会議を定期開催し、情報交換や協議、研修等を行う。連携強化項目として、訪問看護の拡大推進や地域包括ケア病棟の効果的な運用、各市町の高齢者福祉施設等との連携による圏域市町の境界区域への対応を含めた在宅療養移行支援の推進を図る。また、既存の地域医療連携システム北はりま絆ネットの活用及び普及を図るとともに、北播磨地域連携バス（脳卒中・大腿骨近位部骨折）の積極的な運用を継続する。
事業成果	関係機関における機能分化及び連携強化を図ることにより、効率的かつ継続的に圏域内の医療・介護ニーズに応じた質の高い医療体制が構築でき、在宅療養・医療の推進が期待できる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			【基準値】					
北はりま絆ネットの運用実績（件）【累計】	目標値			1,800	1,900	2,000	2,100	2,200
	実績		1,775	3,024	4,051	4,981	5,825	
	達成率			168.0%	213.2%	249.1%	277.4%	
地域包括ケア病棟の年間病床利用率（%）【単年度】	目標値			93	94	95	95	95
	実績		92	86	86	82	83	
	達成率			91.9%	91.8%	86.2%	87.4%	
R5年度取組実績	今年度もメール・電話での情報交換に加え、令和5年度は包括ケア病棟の課長とオンラインで情報交換・連携を行った。							
R6年度取組実績(見込)	随時、メール・電話での情報交換を行い、包括ケア担当とも情報交換・連携を行う。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	絆ネットは順調に増加している。包括病棟の担当者でオンライン会議などを活用し、連携を深めることにはつながっている。	評価	◎
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	引き続き、継続的に圏域内の医療・介護ニーズに応じた質の高い医療体制が構築でき、在宅療養・医療の推進を行う必要があるため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	関係機関における機能分化及び連携強化を図ることにより、効率的かつ継続的に圏域内の医療・介護ニーズに応じた質の高い医療体制が構築でき、在宅療養・医療の推進を目指す。
事業概要	圏域内の医療ニーズに即応し、効率的かつ継続的に質の高い医療を提供するため、北播磨病院連携会議を定期開催し、情報交換や協議、研修等を行う。連携強化項目として、訪問看護の拡大推進や地域包括ケア病棟の効果的な運用、各市町の高齢者福祉施設等との連携による圏域市町の境界区域への対応を含めた在宅療養移行支援の推進を図る。また、既存の地域医療連携システム北はりま絆ネットの活用及び普及を図るとともに、北播磨地域連携バス（脳卒中・大腿骨近位部骨折）の積極的な運用を継続する。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 【基準値】	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
北はりま絆ネットの運用実績（件）【累計】	5,825	7,600	8,500	9,400	10,300	11,200	
設定理由	北はりま絆ネットにおいて診療情報を有効に活用することが、良質かつ継続的な医療につながるため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 【基準値】	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
地域包括ケア病棟の年間病床利用率（%）【単年度】	83	95	95	95	95	95	
設定理由	在宅医療の推進に向け地域包括ケア病棟を各病院が開設し、各々が稼働病床の増加を目指しているため。						

## 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	4 障がい児発達相談強化事業	共生ビジョン 掲載ページ	33ページ
----	----------------	-----------------	-------

### 1. 現行共生ビジョン

#### ①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	圏域内の障害児相談センター等への医師の応援を行うとともに、相談員に対する事例研修等を実施するほか、民間病院等と保健福祉の連携を継続して行うことにより、相談員の育成や障がい児の保護者へのケアの充実を図り、障がい児の一体的ケアとあわせ、保護者が安心して暮らすことのできる環境を整える。
事業成果	障がい児と保護者の相談に、保健福祉機関と医療従事者が一体となって関わることで、障がい児の特性に応じた成長が可能となる。

#### ②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	発達相談及び発達相談事例研修の年間実施件数（件）【単年度】	目標値			72	72	72	72
実績			72	174	251	239	330	
達成率				241.7%	348.6%	331.9%	458.3%	
	目標値							
	実績							
	達成率							
R5年度 取組実績	相談事業については、各市町において医師等委託先を確保のうえ、予定通りに実施できた。連携事業としての事例研修会実施に向けて、各市町との事前検討会及び、関係者、保育教諭、保健師等の職員対象に事例研修「医療的ケア児を私たちの街の学校園に迎えるための多職種連携」を実施した。各市町から46名の参加があり、各職場での実践に向けての意欲につながった。研修後のアンケートを実施し、各市町へ提供した。							
R6年度 取組実績(見込)	相談事業については、各市町において医師等委託先を確保のうえ各市町で策定している年間スケジュール（発達指導相談計画）により実施する。連携事業としての事例研修会実施に向けて、各市町との事前検討会及び、関係者、保育教諭、保健師等の職員対象に事例研修を実施する。							

#### ③総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	各市町で民間病院の医師と委託契約を結び、小児の発達に関する相談事業について予定通り実施できており、相談件数も増えている。コロナ禍においても、ほぼ予定通りに相談業務を行うことができた。各市町の発達支援センターの担当者会議や合同研修会の開催により、相談員の小児の発達に関する知識の向上が図られ、相談業務の円滑な実施が行えている。		評価	◎
今後の方向性	<b>完了</b>	今後の方向性の理由	地域発達相談体制の充実を図るため、加西病院の医師が各市町の障害児相談センターに応援を行うこと及び相談員に対する事例研修を実施することを当初目指していたが、北播磨圏域の精神科医、小児科医の不足により実施が困難になったため。	

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	5 児童虐待防止事業	共生ビジョン 掲載ページ	34ページ
----	------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	養育者の子どもへの不適切な関わり（身体的虐待・心理的虐待・ネグレクト）の解消を目的に、虐待第三次防止プログラム（虐待の終止・再発防止・家族再統合）を実施する。
事業成果	プログラムに参加した養育者が、ストレスや感情をコントロールするスキルを身に付けることにより、子どもとの関わりが改善され、虐待行動の終止が期待できる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			【基準値】					
プログラム年間受講人数（人）【単年度】	目標値			10	10	10	10	10
	実績		10	0	7	8	9	
	達成率			0.0%	70.0%	80.0%	90.0%	
	目標値							
	実績							
	達成率							
R5年度 取組実績	圏域市町等の幼稚園・保育所・こども園、小中学校等に受講者募集チラシを配布するとともに、関係機関から対象者へ受講勧奨を行った。9名の受講者を確保し、受講者に良好な変化が見られた。また、当事業の調整会議を3回実施し、費用負担等事業の連携について今後の方向性を協議・調整した。							
R6年度 取組実績(見込)	圏域市町等の幼稚園・保育所・こども園、小中学校等の配布に加えて、乳幼児健康診査でチラシを配布し、さらなる周知を行う。また、関係機関から対象者へ受講勧奨を行い受講者を確保する。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	圏域市町との連携により、広くプログラムを周知したことで、虐待行動をやめたいと思っている親のプログラム受講につながった。また、プログラムを受講したことにより、暴力や暴言の終止・減少や体罰を不必要であるとする認識の改善、子どもへの肯定的な関わり等の変化が見られた。	評価	○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	児童福祉法改正に伴い、各市町でこどもや保護者への支援について計画的整備に努めることとなったことから、各市町で支援体制を強化し、虐待を防止する必要があるため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	各市町でこどもや保護者を対象とした虐待防止に向けた支援体制を強化し、圏域内において相互利用できる体制を整備することにより児童虐待防止に努める。
事業概要	各市町で虐待防止に向けた支援体制を強化し、圏域内における相互利用を可能にすることで、必要な方が必要な支援を受けられる体制の整備を図る。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
圏域内で相互利用を行う児童虐待防止に係る事業の実施件数（件）【累計】	1	1	1	2	3	4	圏域内で事業を相互利用できる体制の整備を図るため。
設定理由	こどもや保護者の選択肢を増やし児童虐待防止の強化に繋げるため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	6 権利擁護・成年後見事務共同実施事業	共生ビジョン 掲載ページ	36ページ
----	---------------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

事業概要	圏域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、中核機関や権利擁護センター（相談窓口）の共同設置、権利擁護推進研修の共同実施など、権利擁護・成年後見事務を共同で行うことについて、圏域市町の現状や今後の展望等を踏まえて調査・研究する。
事業成果	権利擁護・成年後見事務を共同で実施し、より専門的な支援をすることで、圏域住民の円滑な制度活用が促進され、安心した生活の確保につながる。また、共同実施により費用抑制につながる可能性がある。

成果指標 (KPI)	指標名 (単位)	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	権利擁護・成年後見制度事務の広域化検討事業数 (事業) 【累計】	目標値			1	1	1	2
実績			—	0	1	7	18	
達成率				0.0%	100.0%	700.0%	900.0%	
	目標値							
	実績							
	達成率							
R5年度 取組実績	圏域市町と兵庫県、県社協に加え、三士会からの推薦者や家庭裁判所、各市町社協にも入っていただき、設立準備委員会を組織。各市町長に向けた提言書の作成を協議した。設立の時期や運営にかかる協議の結果、11月には加西市長、加東市長、多可町長に提言書を提出し、令和6年度に2市1町での設立に向けて取り組むこととした。							
R6年度 取組実績(見込)	令和6年度中に2市1町広域での「北はりま成年後見支援センター」を設置する。西脇市は単独設置とし、圏域内で体制整備が図られた際には、相互に情報交換、連携を図りながら、圏域全体での権利擁護の支援に取り組む。							

成果 (効果)	令和6年度に中核機関となる広域でのセンター設置に向け、各市町での予算化等、実務レベルでの進捗が図られた。担当者会議の積極的な開催により、関係者や現場の声を聴きながら、提言書や委託仕様書についても協議を重ねながら作成できた。センター設立後も、北はりま圏域全体での関係機関の連携に積極的に取り組んでいく。	評価	◎
今後の方向性	<b>拡充</b>	今後の方向性の理由	支援が必要な方に対してセンターを運用し、支援体制を連携して行っていくことで、圏域住民の安心した生活を確保するため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組 (素案)

事業目的	権利擁護・成年後見事務を広域化や連携して行い、専門的な支援をすることで、圏域住民の円滑な制度活用が促進され、安心した生活の確保に繋げていく。また、圏域全体の取組みとして、相互の情報連携やノウハウの共有をすることで、効率的な権利擁護支援の体制を構築する。
事業概要	中核機関や成年後見支援センター（2次相談窓口）の広域設置や連携により、権利擁護・成年後見利用を促進し、圏域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援を行う。

指標名 (単位)	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 (基準値)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
成年後見支援センターにおける相談件数 (件) 【単年度】	0	110	120	140	150	170	広域での事務の共同実施に目途が立ち、新たな指標を設定する必要があるため。
設定理由	新たに立ち上げる成年後見支援センターの運営にかかる指標とするため。						
指標名 (単位)	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 (基準値)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	7 図書館相互利用推進事業	共生ビジョン 掲載ページ	38ページ
----	---------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	図書等の相互貸借及び館外返却サービスを運用し、圏域内各図書館の利用を促進する。
事業成果	利用者の利便性向上を図ることにより、圏域内各図書館の利用が促進される。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）									
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	図書等の館外返却サービスによる年間預かり冊数（冊）【単年度】	目標値			14,200	14,400	14,600	14,800	15,000
		実績		14,151	9,789	11,709	12,248	12,566	
		達成率			68.9%	81.3%	83.9%	84.9%	
		目標値							
	実績								
	達成率								
R5年度 取組実績	昨年度に続き圏域内図書館で共通テーマでの展示を行うなど、当事業の周知に努めた。加東市中央図書館の長期休館があったにもかかわらず、利用は増加傾向にある。								
R6年度 取組実績(見込)	共通テーマでの展示を行うなど、事業の周知を行う。								

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	館外返却サービスの利用は増加傾向にあり、圏域内各市町図書館の利用促進につながっている。	評価	△
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	引き続き、圏域内各市町図書館の利用促進につなげる必要があるため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	利用者の利便性向上を図ることにより、圏域内各図書館の利用を促進する。
事業概要	図書等の相互貸借及び館外返却サービスを運用し、圏域内各図書館の利用を促進する。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 【基準値】	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
図書等の館外返却サービスによる年間預かり冊数（冊）【単年度】	12,566	12,700	12,900	13,100	13,300	13,500	
設定理由	図書の預かりサービスを推進して利便性を向上させ、圏域内図書館の利用促進を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 【基準値】	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	<b>8 文化・スポーツ交流活動及び施設相互利用推進事業</b>	共生ビジョン 掲載ページ	39ページ
----	----------------------------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域市町の文化・スポーツ施設の相互利用を推進するとともに、スポーツ推進委員と連携しながら、圏域住民を対象とした文化・スポーツ事業を実施することで、圏域住民の交流促進や文化・スポーツ活動に対する意欲の向上、健康増進を図る。また、兵庫教育大学をはじめとする専門機関等との連携により文化・スポーツ指導者の育成を図る。
事業成果	圏域内の文化・スポーツ事業の推進等により、圏域全体の文化・スポーツ活動の振興や質的向上、圏域住民の相互交流等が促進され、地域の活性化が期待できる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			【基準値】					
各種大会・イベントの年間開催回数（回）【単年度】	目標値			3	3	3	3	3
	実績		3	2	3	3	3	
	達成率			66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	
	目標値							
	実績							
	達成率							
R5年度 取組実績	担当者会議を4回実施（内スポーツ推進委員会長会議1回）。スポーツ教室（卓球教室）、スポーツ推進委員会事業（ウォーキング）、グラウンド・ゴルフ大会を実施。							
R6年度 取組実績(見込)	スポーツ教室、スポーツ推進委員会事業、グラウンド・ゴルフ大会を実施。各事業の内容については担当者会議にて決定。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	北播磨地区3市1町で事業を持ち回しているため、各市町の特徴を活かした事業を展開している。スポーツ教室は担当市町で取り組んでいる種目を他市町に紹介するとともに圏域住民で競技を楽しむことができる。スポーツ推進委員会事業ではウォーキングを通して、各地区スポーツ推進委員が趣向を凝らしたコースを考えて地域の資源を有効に活用できている。グラウンド・ゴルフ大会は各市町の交流の場として機能している。	評価	○
今後の方向性	<b>継続</b>	今後の方向性の理由	今後もスポーツを通じて圏域住民の交流や地域活性化を目指すため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	圏域内の文化・スポーツ事業の推進等により、圏域全体の文化・スポーツ活動の振興や質的向上、圏域住民の相互交流等が促進され、地域の活性化を目指す。
事業概要	圏域市町の文化・スポーツ施設の相互利用をするとともに、スポーツ推進委員と連携しながら、圏域住民を対象とした文化・スポーツ事業を実施することで、圏域住民の交流促進や文化・スポーツ活動に対する意欲の向上、健康増進を図る。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
各種大会・イベントの年間開催回数（回）【単年度】	3	3	3	3	3	3	
設定理由	文化・スポーツ交流事業（各種大会・イベント）の実施により、圏域住民の更なる交流の促進や健康増進、文化・スポーツ活動の振興を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
グラウンド・ゴルフ大会の参加者数（人）【単年度】	96	96	96	96	96	96	
設定理由	継続して実施しているイベントであり、参加人数も多いため、圏域内のスポーツ振興、スポーツによる交流促進の状況を測るのに最適と考えられるため。						

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	9 兵庫教育大学との連携講座事業	共生ビジョン 掲載ページ	40ページ
----	------------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域内の教員の資質向上を図るため、兵庫教育大学と連携し、講座や研修会等を開催する。
事業成果	受講・参加機会の拡大により、教員の資質向上を図ることができ、より質の高い教育環境の構築につながる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			【基準値】					
合同講座・研修会の参加人数（人）【単年度】	目標値		40	40	40	40	40	40
	実績		—	0	37	74	43	—
	達成率		—	0.0%	92.5%	185.0%	107.5%	—
R5年度 取組実績	目標値							
	実績							
	達成率							
R6年度 取組実績(見込)	兵庫教育大学との連携講座「教師力向上研修講座」を実施し、学級づくり（良好な学級集団の育成）をテーマに研修した。市内参加者については集合型研修、市外参加者については、希望調査し、集合型・オンライン型の研修により実施することができた。※受講43名中 オンライン参加8名							
R6年度 取組実績(見込)	圏域内教員の資質・能力の向上および交流を図るため兵庫教育大学との連携講座を企画し、実施する。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	他市町からの参加形態を集合型だけではなく、オンライン型を設定し、受講のし易さを考慮したことにより、3市1町の教員が資質・向上および交流を図ることができた。	評価	○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	学校現場において、教員の世代交代や、ICTを活用した新しい教育のあり方等が求められているため、教員の資質・能力（授業力、学級経営力等）の向上には、引き続き取り組む必要があるため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	受講・参加機会の拡大により、教員の資質向上を図ることができ、より質の高い教育環境の構築につなげる。
事業概要	圏域内の教員の資質向上を図るため、兵庫教育大学と連携し、講座や研修会等を開催する。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
合同講座・研修会の参加人数（人）【単年度】	43	40	40	40	40	40	
設定理由	合同講座・研修会の開催により、圏域内の教員の資質向上を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
受講者による講座の評価点（点）【単年度】	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
設定理由	受講者のコースに沿った内容であったかどうかを、受講者が5点満点で評価した平均点を算出し、取組の成果をより具体的に把握するため。						

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	10 北播磨地場産業開発機構支援事業	共生ビジョン 掲載ページ	42ページ
----	--------------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域における重要な地場産業のひとつである播州織を活性化することは、地域経済の振興に不可欠であるため、その活性化に取り組む公益財団法人北播磨地場産業開発機構を支援する。
事業成果	地域ブランドとしての地位が確立され、播州織の活性化が図れる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			【基準値】					
講演会等参加者数（人）【単年度】	目標値		120	120	120	120	120	120
	実績		119	105	88	44	46	46
	達成率			87.5%	73.3%	36.7%	38.3%	38.3%
R5年度 取組実績	目標値							
	実績							
	達成率							
R6年度 取組実績(見込)	ブランドのPR力、製品の企画力、製造技術の習得等のセミナーを実施する。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	公益財団法人北播磨地場産業開発機構の運営支援を行った。ブランドPR力の習得セミナーを開催し、内部基盤を強化することによる播州織ブランドの産地生産体制の維持に努めた。また、播州織縫製製品の展示等の消費者向けPRを行い、需要拡大の機会を創出することなど、地場産業振興のための効果的な事業を展開した。	評価	△
今後の方向性	<b>完了</b>	今後の方向性の理由	地場産業振興の観点から、広域連携でブランドのPR力、製品の企画力、製造技術の習得等のセミナーを開催してきた。毎回、専門講師を招いて対面式のセミナーを開催し、これまで396名（R1～R5）が参加するなど一定の成果が得られたことから、今後は各市町毎において継続して支援を行い、引き続き地域経済の振興を図っていく。

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	<b>11 創業支援連携事業</b>	共生ビジョン 掲載ページ	44ページ
----	--------------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	商工会議所・商工会等と連携しながら、圏域市町で特定創業支援等事業（創業塾等）を共同実施する。また、圏域市町間の連携により創業セミナーを開催するなど、効果的な創業支援の推進を図る。
事業成果	創業塾等の共同実施により、受講者の利便性向上が期待できる。また、共同で創業セミナーを開催し、圏域の創業希望者が一同に会することで、希望者同士のネットワーク形成につながり、学習意欲の向上が期待できる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	年間創業件数（件）【単年度】	目標値			46	47	48	49
実績			46	52	38	49	38	
達成率				113.0%	80.9%	102.1%	77.6%	
創業セミナー年間参加人数（人）【単年度】	目標値			38	39	40	41	42
	実績		35	20	34	36	10	
	達成率			52.6%	87.2%	90.0%	24.4%	
R5年度 取組実績	令和5年11月17日（金）に株式会社オーजू・コンサルティング代表取締役大森渚氏を講師として創業セミナーを開催した。 講演テーマ：あなたの強み、うまく伝わっていますか？～バリューを見つけて成功への一歩を踏み出す～ 翌年度の事業の参考としてアンケートを実施し、創業に対する課題や支援ニーズを把握した。							
R6年度 取組実績(見込)	昨年度までのセミナー参加者のアンケート調査結果や昨今の創業支援ニーズからセミナー内容を企画し、開催する。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	圏域市町で連携の上、創業セミナーを実施し、135件（R1～R5）の創業を目指す方や創業間もない方の支援を行った。結果、223名（R1～R5）の方が、圏域市町内で創業し、圏域における経済の活性化及び雇用の促進に繋がった。	評価	△
今後の方向性	<b>継続</b>	今後の方向性の理由	現行の創業支援にニーズがあること、また今後も創業希望者の増加が想定されることから、継続して圏域市町内で創業する方の支援を行う必要があるため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	共同で創業セミナーを開催し、圏域の創業希望者が一同に会することで、希望者同士のネットワーク形成につながり、学習意欲の向上を目指す。
事業概要	圏域市町間の連携により創業セミナーを共同で開催するなど、効果的な創業支援の推進を図る。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 【基準値】	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
年間創業件数（件）【単年度】	38	46	47	48	49	50	
設定理由	創業を支援することが目的であるため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 【基準値】	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
創業セミナー年間参加人数（人）【単年度】	10	45	45	45	45	45	
設定理由	創業希望者を対象として、販路促進等に役立つ内容のセミナーを開催し、効果的な創業支援を行うため。						

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	<b>12 広域防災対応能力強化事業</b>	共生ビジョン 掲載ページ	46ページ
----	------------------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

事業概要	大規模災害の発生時において、迅速かつ確かな災害対応を行うための情報共有や応援体制の確立など、圏域市町の連携強化に取り組むとともに、防災知識の普及啓発などを通じて、圏域の地域防災力の向上を図る。
事業成果	圏域市町との連携強化により、圏域全体の防災・減災力の向上が図れる。

成果指標 (KPI)	指標名 (単位)	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			図上訓練の年間実施回数 (回) 【単年度】	目標値	1	1	1	1
	実績	1	1	5	7	8		
	達成率		100.0%	500.0%	700.0%	800.0%		
圏域市町職員における家屋被害認定士数 (人) 【累計】	目標値		188	191	194	197	200	
	実績	180	207	213	225	231		
	達成率		110.1%	111.5%	116.0%	117.3%		
R5年度 取組実績	災害対策本部設営訓練及び災害対応経験が少ない職員の災害に対する危機意識と危機管理能力の向上を目的に災害対応力強化研修、自治体主催の防災訓練、同日一斉に50集落が参加する防災訓練、災害時応援協定締結先との連絡訓練等を実施した。また、5市1町防災担当者連絡会議等の会議の場において、情報交換を実施した。							
R6年度 取組実績(見込)	近年コロナ禍で実施が難しかった防災訓練が徐々に増えてきている傾向があり、自治会参加訓練や自治体主催の防災訓練、災害対策本部運営訓練の実施が増加が見込まれる。							

成果 (効果)	単年での実施では効果が見込まれないので、継続して実施することにより、市職員及び市民の防災力の向上を図れた。研修及び図上訓練を行うことにより、各職員の危機意識や危機管理能力が向上したと考える。毎年度、災害対策本部による図上訓練及び全体防災訓練を実施し、災害対応のための対応力向上が図れた。	評価	◎
今後の方向性	<b>継続</b>	今後の方向性の理由	避難行動要支援者への対応や福祉避難所の円滑な開設等への迅速な対応が有事の際に求められることから、更なる圏域全体の防災・減災力の向上を目指すため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組 (素案)

事業目的	圏域市町との連携強化により、圏域全体の防災・減災力の向上を図る。
事業概要	大規模災害の発生時において、迅速かつ確かな災害対応を行うための情報共有や応援体制の確立など、圏域市町の連携強化に取り組むとともに、防災知識の普及啓発などを通じて、圏域の地域防災力の向上を図る。

指標名 (単位)	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 (基準値)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
図上訓練の年間実施回数 (回) 【単年度】	8	10	10	10	10	10	
設定理由	毎年度、圏域内において研修・訓練を実施することにより、圏域全体の連携強化と防災力向上を図るため。						
指標名 (単位)	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 (基準値)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
圏域市町職員における家屋被害認定士数 (人) 【累計】	231	237	243	249	255	261	
設定理由	家屋被害認定士の増員および養成により、災害に伴う被害認定の迅速化を図るため。						

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	<b>13 広域備蓄体制整備事業</b>	共生ビジョン 掲載ページ	47ページ
----	----------------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域市町における物資備蓄は、内容及び数量とも必ずしも万全とはいえない状況であるため、大規模・広域的な災害の発生を想定し、備蓄物資について情報共有を図ることで、有事の際の相互補完体制を強化する。
事業成果	圏域市町間で不足する備蓄物資を相互補完することにより、効果的な支援につながるともに、保管スペースや購入・管理経費を最小限に抑えることができる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			【基準値】					
備蓄物資管理台帳の年間更新回数（回）【単年度】	目標値		2	2	2	2	2	2
	実績		1	1	2	1	1	1
	達成率		50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	目標値							
	実績							
	達成率							
R5年度 取組実績	防災備品の数量確保及び大規模災害時の円滑な物資提供を目的として、備蓄食料及び簡易トイレ、感染症対策、備蓄食料等の備蓄品及び災害の際に使用する備品の充実を図った。また、さらに広域団体である播磨広域連携協議会において各市町の備蓄品の情報共有を行った。							
R6年度 取組実績(見込)	備蓄品の購入は各自治体ともに継続的に行っており、食料、衛生用品関係を軸に備蓄を行っている。備蓄品の情報共有についても広域連携を引き続き行い数量把握に努めていく。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	目標値には達しなかったが、備蓄物資管理台帳の適切な更新や情報共有により、大規模災害時において提供可能な備蓄物資の把握をすることができ、効果的な支援体制の整備ができた。	評価	△
今後の方向性	<b>完了</b>	今後の方向性の理由	圏域市町内での備蓄物資を把握し、効果的な支援体制の構築ができただけでなく、災害時においてより効果的なさらに広域の播磨広域連携協議会（13市9町）でも各市町の備蓄品の共有ができていたため。

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	14 北はりま消防組合運営事業	共生ビジョン 掲載ページ	48ページ
----	-----------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	広域のメリットを活かした、消防力の集中配備・投入などの北播磨の消防力が効率的に運用できる体制整備と、統一的な指揮下での効率的な部隊運用、計画的な署所配置や高機能消防指令システムの更新整備などにより、消防体制の基盤強化を行うとともに、救命率の向上及び、社会復帰を目的とし、継続的な心肺蘇生法（AEDを含む。）を主眼とした救命講習を実施する。また、圏域市町との連携強化により、消防団等との円滑な活動を確保する。
事業成果	消防・救急業務を効率的に実施することにより、圏域市町の負担を合理化できるとともに、広域化による体制の強化及び均一的な消防・救急サービスの提供、サービスの更なる向上が図れる。また、圏域住民の救命率及び社会復帰を図る。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			【基準値】					
新庁舎建設等の年間施設整備件数（件）【単年度】	目標値			1	-	-	-	0
	実績		-	0	1	-	-	
	達成率			0.0%	100.0%	-	-	
救命講習の受講者数（人）【単年度】	目標値			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績		344	0	317	430	703	
	達成率			0.0%	15.9%	21.5%	35.2%	
R5年度取組実績	令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類へ移行し、令和4年度と比較して救命講習の1回当たりの受講者数が増加した。							
R6年度取組実績(見込)	救命講習の受講者数については、3時間未満の救命入門コース（90分）の受講希望が増えており、目標値としている普通救命講習（3時間）の受講とともに、住民には積極的な啓発を行っていく。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	年間施設整備件数は、令和3年度に西脇消防署多可出張所の新庁舎での運用開始により、消防10拠点の施設整備が完了し、警防体制強化を図ることができた。救命講習の受講者数は、新型コロナ禍によって一時講習会を中止するなど、積極的な救命講習の実施ができなかった。しかし、新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類へ移行してからは、救命講習1回当たりの受講者数が増加傾向になってきた。	評価	△
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	引き続き、広域化による体制の強化及び均一的な消防・救急サービスの提供、更なる向上を図る必要があるため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	消防・救急業務を効率的に実施することにより、圏域市町の負担を合理化できるとともに、広域化による体制の強化及び均一的な消防・救急サービスの提供、サービスの更なる向上を図る。
事業概要	広域のメリットを活かした、消防力の集中配備・投入などの北播磨の消防力が効率的に運用できる体制整備と、統一的な指揮下での効率的な部隊運用、計画的な署所配置や高機能消防指令システムの更新整備などにより、消防体制の基盤強化を行うとともに、救命率の向上及び、社会復帰を目的とし、継続的な心肺蘇生法（AEDを含む。）を主眼とした救命講習を実施する。また、地域防災力向上のために圏域住民、消防団、事業所、自治体と連携し消防訓練等を実施する。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	120						指標を変更する場合の理由
	R5年度 【基準値】	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
消防訓練等の指導回数（件）【単年度】	119	120	120	120	120	120	今後5年間に庁舎建設の計画が予定されていないため。
設定理由	安心して暮らし働くことのできる町づくりを目指し、圏域住民や圏域内で働く人の防災対応能力の向上を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 【基準値】	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
普通救命講習及び救命入門コースの受講者数（人）【単年度】	2,072	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	救命入門コースの需要が増えているため、普通救命講習（3時間）に救命入門コース（90分）を合わせた受講者数に変更する。
設定理由	心肺蘇生法の習得を推進し、救命率の向上及び社会復帰につなげるため。						

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	15 環境関連活動推進事業	共生ビジョン 掲載ページ	50ページ
----	---------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	民間企業、関係団体、地域住民など多様な主体との連携の下、圏域全体又は各市町による環境啓発強調月間における事業の開催により、圏域住民や事業所に対する環境意識啓発を推進する。また、低炭素社会の構築に向け、エコハウス設備や電気自動車等の普及促進に向けて調査・研究を行う。
事業成果	圏域各市町が実施する事業をつなげ、連携することで、環境問題に対する意識の向上と共有が図れる。また、圏域各市町が連携してエコハウス設備や電気自動車等の普及促進事業に取り組むことで、広域圏の温室効果ガスの削減が期待できる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			【基準値】					
環境イベントの年間参加人数（人）【単年度】	目標値			600	400	600	400	600
	実績		351	399	726	651	506	
	達成率			66.5%	181.5%	108.5%	126.5%	
	目標値							
	実績							
	達成率							
R5年度 取組実績	令和5年7月24日～25日、27日～30日の6日間、環境保護に取り組む11の企業等団体によるパネル展示やワークショップ等の家族で遊び、楽しみながら地球温暖化対策について学べるイベント「かとう夏のCOOL CHOICE ウィーク」を実施した。令和5年12月18日から12月24日までの7日間、環境保護に取り組む10の企業等団体と連携し、エコドライブシミュレーター体験や水素実験教室などのワークショップを開き、地球温暖化対策の啓発イベント「かとう冬のCOOL CHOICE ウィーク」を実施した。							
R6年度 取組実績(見込)	地球温暖化対策の啓発イベント「かとうCOOL CHOICE」を夏頃開催。 第5回「環境を考える」かとう市民の集いを1月頃開催。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	環境意識・地球温暖化対策の啓発事業を毎年継続して行うことにより、環境問題に対する意識の向上を図ることができた。しかし、各市町の方針等が異なるため、令和3年度以降、複数市町が共催での事業実施ができなかった。	評価	◎
今後の方向性	完了	今後の方向性の理由	各市町における環境への取組内容や方針、地域特性には差異があり、複数市町共催での事業実施が困難であることから、今後は各市町の状況に合わせた効果的な事業を行っていくため。

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	<b>16 消費者行政推進事業</b>	共生ビジョン 掲載ページ	52ページ
----	---------------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域住民の利便性の向上を図るとともに、消費者被害に対して迅速で適切に対応するため、相談窓口の相互連携を推進し、相談機能の強化と相談体制の充実を図る。また、消費者被害の未然防止及び拡大防止を図るため、圏域市町間の連携を強化し、地域資源や人材等を活かした消費者教育や啓発活動等を効率的かつ効果的に推進する。
事業成果	相談機能の強化や相談体制の充実、消費者教育や啓発活動等の連携により、圏域住民の利便性の向上と消費者被害の未然防止及び拡大防止につながり、圏域住民の消費生活の安定と向上が図れる。

②成果指標 (KPI) 、R5・R6年度取組実績 (見込)									
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	消費生活相談の年間利用件数 (件) 【単年度】	目標値			940	960	980	1,000	1,020
		実績		920	864	743	815	768	/
		達成率			91.9%	77.4%	83.2%	76.8%	/
	目標値								
	実績								
	達成率								
R5年度 取組実績	各市町において、複雑化する消費者トラブルに対応するため、市職員及び相談員が積極的に研修に参加し、相談機能の強化に努めた。また、消費者トラブルの未然防止のため、各市町の広報誌、SNSなどで啓発活動を行った。								
R6年度 取組実績(見込)	市職員及び相談員が研修に参加し、相談機能の強化に努めるとともに、消費者トラブルの未然防止のための啓発活動を行う。								

③総括 (成果、残されている課題など)			
成果 (効果)	市町連携により相談体制を整備、維持することができた。各市町で消費者教育や啓発活動等の実施や、相談員の研修会参加を継続し、相談員の知識向上による相談機能を強化することで、圏域住民の利便性の向上と消費者被害の未然防止及び拡大防止につなげることができた。	評価	△
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	相談員不足に対する対策として、圏域市町の相談体制に係る連携が必要であるため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組 (素案)

①具体的な取組内容	
事業目的	相談機能の強化や相談体制の充実、消費者教育や啓発活動等の連携により、圏域住民の利便性の向上と消費者被害の未然防止及び拡大防止につなげ、圏域住民の消費生活の安定と向上を図る。
事業概要	圏域住民の利便性の向上を図るとともに、消費者被害に対して迅速で適切に対応するため、相談窓口の相互連携を推進し、相談機能の強化と相談体制の充実を図る。また、消費者被害の未然防止及び拡大防止を図るため、圏域市町間の連携を強化し、地域資源や人材等を活かした消費者教育や啓発活動等を効率的かつ効果的に推進する。

②成果指標 (KPI)							
指標名 (単位)	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 (基準値)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
消費生活相談の年間利用件数 (件) 【単年度】	768	800	820	840	860	880	
設定理由	消費生活相談を広く利用してもらうことで、被害の未然防止及び拡大防止につなげるため。						
指標名 (単位)	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 (基準値)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	17 「健幸」推進事業	共生ビジョン掲載ページ	54ページ
----	-------------	-------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

事業概要	高齢化や人口減少が進む中、圏域住民が「健幸」であるためには、そこに暮らすことで健幸になれる「まち」づくりが求められていることから、圏域各市町で行っている健康事業等の広域連携（健康・健幸ポイントの連携など）を図り、『健幸』=健康で幸せ（身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安全・安心で豊かな生活を送れること）な圏域づくりに取り組む。
事業成果	健康事業等の広域連携により、圏域住民全体に『健幸』という意識が醸成され、暮らすことで健幸になれる「地域」として、圏域外にも広く認識されることとなり、圏域住民の生きがいづくりや地域活性化、移住促進につながる。また、圏域住民の健康寿命の延伸が期待できる。

成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			【基準値】					
広域連携事業に係る検討項目数（項目）【累計】	目標値			10	15	16	16	16
	実績		—	9	10	14	16	
	達成率			90.0%	66.7%	87.5%	100.0%	
R5年度取組実績	目標値							
	実績							
	達成率							
R5年度取組実績	西脇市、加西市、多可町については、各市町のポイント事業を継続実施し、市民の健康づくりを推進している。加西市と多可町は新たに加西市運動ポイント事業のオープニングセレモニーにおいて連携し、各市町のポイント事業のPR等に取り組んだ。また、加東市については、ポイント事業の実施に向け、情報の収集に取り組んだ。その他に、「オクトーバー・ラン&ウォーク2023」の自治体間競争において、令和4年度同様に連携し、住民の健康づくりの推進に取り組んだ。							
R6年度取組実績(見込)	令和6年度も西脇市、加西市、多可町については、各市町のポイント事業を継続実施し、市民の健康づくりを推進する。加東市については、ポイント事業の実施に向け、情報の収集に取り組む。その他に、「オクトーバー・ラン&ウォーク」等における連携を検討し、広域的な住民の健康づくりの推進に取り組む。							

成果（効果）	各市町で健康づくりにおける広域連携に関する検討を行い、協議することで、各市町が実施するポイント事業や全国的に取り組まれる「オクトーバー・ラン&ウォーク」を活用して連携し、広域的な健康づくりの推進に取り組むことができた。	評価	○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	現状の取り組みを継続的に実施することで、健幸な圏域づくりを推進する。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

事業目的	健康事業等の広域連携により、圏域住民全体に『健幸』という意識が醸成され、暮らすことで健幸になれる「地域」として、圏域外にも広く認識されることとなり、圏域住民の生きがいづくりや地域活性化、移住促進につながる。また、圏域住民の健康寿命の延伸を目指す。
事業概要	高齢化や人口減少が進む中、圏域住民が「健幸」であるためには、そこに暮らすことで健幸になれる「まち」づくりが求められていることから、圏域各市町で行っている健康事業等の広域連携（健康・健幸ポイントの連携など）を図り、『健幸』=健康で幸せ（身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安全・安心で豊かな生活を送れること）な圏域づくりに取り組む。

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
2つ以上の自治体が連携した健康づくり事業数（個）【単年度】	2	2	2	3	3	3	R2年度当初の検討から現在実施に移行しているため。
設定理由	自治体が連携して実施する健康づくり事業数を健幸な圏域づくりの指標とするため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	<b>18 公共交通広域連携調査・研究事業</b>	共生ビジョン 掲載ページ	56ページ
----	---------------------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域内にある主要施設への交通手段を確保するために、既存路線の再編・維持を目指し、交通事業者等と協議を行う。また、利便性や効率性を考慮し、圏域内の移動に係る定額運賃制度の導入や I C T 技術等を活用した取組について調査・研究を行う。
事業成果	地域間が公共交通機関で結ばれ、圏域内の移動手段の確保と移動の利便性が向上することにより、生活機能が充足し、圏域内の定住化が促進される。また、バスの運賃体系の見直しに必要なICカードシステムの改修を共同で行うことにより、必要経費の軽減や事務の効率化が期待できる。

②成果指標 (KPI) 、R5・R6年度取組実績 (見込)								
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	路線バスの年間利用人数 (圏域内国・県補助対象路線) (人) 【単年度】	目標値			299,000	299,000	299,000	299,000
実績			298,718	254,831	279,603	311,129	303,603	
達成率				85.2%	93.5%	104.1%	101.5%	
R5年度 取組実績	目標値							
	実績							
	達成率							
R6年度 取組実績(見込)								
R5年度 取組実績	担当者会議を開催し、各市町における既存路線バスの維持確保に向けた取組や市町が運営する公共交通などについて情報共有を行うとともに、先進地のモビリティマネジメントについて視察を実施し、当該事業における今後の取組内容について協議を進めた。							
R6年度 取組実績(見込)	担当者会議を開催し、各市町における公共交通の維持確保に向けた取組や市町が運営する公共交通などについて情報共有を行うとともに、当該事業における今後の取組内容について協議を実施する。							

③総括 (成果、残されている課題など)			
成果 (効果)	既存路線バスの維持・確保にむけた取組状況等の共有を行い、各市町での取組に活用するとともに、先進地のモビリティマネジメントについて視察を実施した。また、指標の目標値を達成できた。	評価	○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	地域公共交通の再編・維持を実現するため、公共交通利用者数の増加は必須の目標である。利用者数増加を図るには、利便性向上に向けた取組や利用促進施策により、公共交通利用の一層の促進を図る必要があるため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組 (素案)

①具体的な取組内容	
事業目的	地域間が公共交通機関で結ばれ、圏域内の移動手段の確保と移動に係る利便性が向上することにより、生活機能が充足し、圏域内の定住化が促進される。また、鉄道や路線バス等の既存路線の再編と維持を図るため、利便性向上に向けた取組や利用促進施策を共同で実施することにより、圏域住民の公共交通利用者の増加を図る。
事業概要	圏域内にある主要施設への交通手段を確保するために、既存路線の再編・維持を目指し、交通事業者等と協議を行う。また、利便性向上に向けた取組や利用促進施策について調査・研究を行う。

②成果指標 (KPI)							
指標名 (単位)	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 (基準値)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
路線バスの系統数 (圏域内国・県補助対象路線) (系統) 【単年度】	7	7	7	7	7	7	圏域内にある主要施設への交通手段を確保するために、路線バスの維持が必要であるため。
設定理由	補助路線の系統数が現状を下回らないことが、圏域内の交通手段の維持・確保につながるため。						
指標名 (単位)	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 (基準値)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
鉄道 (JR加古川線・北条鉄道) の年間利用人数 (千人) 【単年度】	961	980	990	1,000	1,010	1,020	
設定理由	鉄道路線を守り、公共交通ネットワークを維持していくために、鉄道の利用人数の増加を図る必要があるため。						

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	19 RPA・AI等ICT活用調査・研究事業	共生ビジョン 掲載ページ	58ページ
----	------------------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

事業概要	RPAやAI等の新しいICT技術の情報を共有し、ICT技術の適用による業務の効率化や新しいサービスの提供の可能性について調査・研究する。
事業成果	技術動向を早期に多く収集し、情報共有することで、新しい技術の導入を促進することが期待できる。

成果指標 (KPI)	指標名 (単位)	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		RPA・AI等ICT技術の調査研究会の年間開催回数 (回) 【単年度】	目標値	1	1	1	1	1
実績			—	1	1	1	1	1
達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	令和5年8月1日14:00よりweb会議にて開催。 今後、行政分野への活用が広がると見込まれる生成AIに関する情報交換等を行った。							
R6年度 取組実績(見込)	会議を開催し、情報交換を行う予定としている。							

成果 (効果)	先進技術の情報交換を行い、各市町のRPAの業務利用状況の確認やシナリオ展開の検討、AI技術を用いた議事録などの導入促進や活用により一定の効果があった。	評価	○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	先進技術については、様々なツールを試行しながら、業務への適用を行っていくものであり、情報共有は非常に有効であるため継続して実施する。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組 (素案)

事業目的	技術動向を早期に多く収集し、情報共有することで、新しい技術の導入を促進することを目指す。
事業概要	新しいICT技術の情報を共有し、ICT技術の適用による業務の効率化や新しいサービスの提供の可能性について調査・研究する。

指標名 (単位)	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 (基準値)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
ICT技術の調査研究会の年間開催回数 (回) 【単年度】	1	1	1	1	1	1	RPAやAIだけでなく、幅広いICT技術の調査研究を継続して行っていくため。
設定理由	調査研究会を開催することで、情報交換が促進され、新たなサービス提供等に結びついていく可能性が高まるため。						
指標名 (単位)	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 (基準値)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	20 広域幹線道路整備推進事業	共生ビジョン 掲載ページ	60ページ
----	-----------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域市町間を結ぶ、国道175号、国道372号、主要地方道多可北条線、一般県道高岡北条線を連携強化路線とし、未改良区間や歩道未整備区間の整備について連携して要望することで、安全・安心な交通を確保するとともに、圏域住民の利便性の向上を図る。
事業成果	圏域における安全・安心な道路交通体系が形成され、圏域内外の交流や連携が活発になるとともに、圏域住民の交通の利便性、安全性の向上を図ることができる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			【基準値】					
年間要望活動回数（回）【単年度】	目標値			1	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1	1	
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
R5年度取組実績	目標値							
	実績							
	達成率							
R6年度取組実績(見込)								

R5年度取組実績：県に対して、各市の事業要望に加え、連携強化路線の維持管理を含めた整備要望を行った。また、維持管理の要望箇所を県職員と立会いを行って要望した。その結果、連携路線である国道372号の通学路となっている歩道において除草作業等の維持管理が実施され、安全・安心な交通を確保することができた。

R6年度取組実績(見込)：県に対して、各市の事業要望に加え、連携強化路線の維持管理を含めた整備要望を行うとともに、維持管理の要望箇所を県職員と立会いを行って要望する。

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	計画通り、各市町が県に対し要望を行い、今後も引き続き要望を続けていく意思確認を行い、通学路等の維持管理要望箇所について県職員と立会いが行えた。	評価	○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	引き続き、安全・安心な道路交通体系を形成実現により圏域住民の交通の利便性、安全性を向上させる必要があるため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	圏域における安全・安心な道路交通体系が形成され、圏域内外の交流や連携が活発になるとともに、圏域住民の交通の利便性、安全性の向上を図る。
事業概要	圏域市町間を結ぶ、国道175号、国道372号、主要地方道多可北条線、一般県道高岡北条線を連携強化路線とし、未改良区間や歩道未整備区間の整備について連携して要望することで、安全・安心な交通を確保するとともに、圏域住民の利便性の向上を図る。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 【基準値】	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
年間要望活動回数（回）【単年度】	1	1	1	1	1	1	
設定理由	継続的な要望を実施することにより連携強化路線の安全安心な交通の確保につなげるため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 【基準値】	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
県職員との維持管理要望箇所の立会い回数（回）【単年度】	1	1	1	1	1	1	各市町が県に対し要望活動を行うとともに、県職員と立会いを行って維持管理や安全確保の要望をするため。
設定理由	通学路や歩道のない道路での維持管理や安全確保のため。						

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	21 地域観光情報発信・誘客活動事業	共生ビジョン 掲載ページ	62ページ
----	--------------------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	自然や歴史文化、伝統産業等の多様な地域資源の活用や連携、新たな地域資源の発掘により、周遊性を高めた圏域における観光ルートを形成するなど、観光情報の効果的な発信とともに、圏域への誘客活動に取り組み、交流人口の拡大による圏域の活性化を図る。
事業成果	圏域に来訪者が増えることで、消費拡大による経済の活性化につながる。また、周辺観光施設等と連携した取組を行うことで、観光施設の活性化が図れる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			【基準値】					
観光客動態調査による年間入込客数（万人）【単年度】	目標値			682	688	694	700	707
	実績		676	595	617	637	641	
	達成率			87.2%	89.7%	91.8%	91.6%	
R5年度 取組実績	目標値							
	実績							
	達成率							
R6年度 取組実績(見込)	新たな取り組みとして新緑スタンプラリーを開催する。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	1～2か月に1度会議を行い、事業を計画的に進めることができた。 結果として入込数は641万人。北はりま紅葉八景スタンプラリーは対前年度比で応募数が増加した。		評価
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	圏域への来訪者が増加していることから、継続して交流人口の拡大による圏域の活性化を図る事業を展開する必要があるため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	圏域に来訪者が増えることで、消費拡大による経済の活性化につなげる。また、周辺観光施設等と連携した取組を行うことで、観光施設の活性化を図る。
事業概要	自然や歴史文化、伝統産業等の多様な地域資源の活用や連携、新たな地域資源の発掘により、周遊性を高めた圏域における観光ルートを形成するなど、観光情報の効果的な発信とともに、圏域への誘客活動に取り組み、交流人口の拡大による圏域の活性化を図る。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
観光客動態調査による年間入込客数（万人）【単年度】	641	645	649	653	657	661	
設定理由	圏域への来訪者を増加させることにより、経済や観光施設等の活性化につなげるため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	22 人材育成事業	共生ビジョン 掲載ページ	64ページ
----	-----------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域市町職員の職務能力、資質及び公務能率の向上を図るため、職種別又は担当課レベルでの専門研修や圏域内における同一課題に対応するための合同研修を実施する。
事業成果	圏域全体の職員力の底上げや圏域市町間における職員の連携強化が期待できる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			【基準値】					
職員合同研修等の年間参加人数（人）【単年度】	目標値			50	50	50	50	50
	実績		42	66	62	105	39	
	達成率			132.0%	124.0%	210.0%	78.0%	
R5年度 取組実績	目標値							
	実績							
	達成率							
R5年度 取組実績	R5.11.22自治体法務検定（政策法務）13名参加、R6.2.20業務引継ぎ研修16名参加、R6.3.12手話研修（初級）10名参加							
R6年度 取組実績(見込)	自治体法務検定（政策法務）15名、業務引継ぎ研修20名、手話研修（初級・中級）15名							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	研修の機会を確保し、職員力の向上や連携を強化することができた。	評価	△
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	既存の取組を行いながらその他の研修も実施を検討し、引き続き職員力の向上や連携強化を行っていく必要があるため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	圏域全体の職員力の底上げや圏域市町間における職員の連携強化を目指す。
事業概要	圏域市町職員の職務能力、資質及び公務能率の向上を図るため、職種別又は担当課レベルでの専門研修や圏域内における同一課題に対応するための合同研修を実施する。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
職員合同研修等の年間参加人数（人）【単年度】	39	50	50	50	50	50	
設定理由	職員合同研修等の実施により、圏域市町職員の職務能力等の向上を図るため。						
設定理由							

# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	23 人事交流事業	共生ビジョン 掲載ページ	66ページ
----	-----------	-----------------	-------

## 1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	職員能力及び資質向上を図るため、圏域内市町における実務者レベルでの意見交換会を行う。また、圏域内市町における共通した行政課題について、先進的・効果的な取組事例の共有・検討を行うため、同時期・同一団体に圏域内市町から職員を派遣し相互交流を行う。
事業成果	圏域の自立と持続可能な成長をけん引する人材を育成・確保することで、圏域の政策課題について円滑な解決を図ることができる。

②成果指標 (KPI) 、R5・R6年度取組実績 (見込)								
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	相互交流の実施に係る実務者意見交換会の年間開催回数 (回)【単年度】	目標値		1	1	1	1	1
実績			1	0	1	2	1	1
達成率				0.0%	100.0%	200.0%	100.0%	
R5年度 取組実績	目標値							
	実績							
	達成率							
R6年度 取組実績(見込)	人事交流事業を実施し、3名の職員が圏域内市町の職場で研修を行う見込みである。							

③総括 (成果、残されている課題など)			
成果 (効果)	令和2年度から人事交流の実施に向けて担当者間で意見交換を行い具体的な実施要領を作成し、令和5年度から職場研修を実施した。圏域内市町の先進的・効果的な取組事例を共有することで、圏域内市町の人材育成を促進することができた。	評価	○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	人事交流事業の実施により、圏域内市町の人材育成を促進することができたため。

## 2. 次期共生ビジョンでの取組 (素案)

①具体的な取組内容	
事業目的	圏域の自立と持続可能な成長をけん引する人材を育成・確保することで、圏域の政策課題について円滑な解決を図る。
事業概要	職員能力及び資質向上を図るため、圏域内市町における実務者レベルでの意見交換会を行う。また、圏域内市町における共通した行政課題について、先進的・効果的な取組事例の共有・検討を行うため、同時期・同一団体に圏域内市町から職員を派遣し相互交流を行う。

②成果指標 (KPI)							
指標名 (単位)	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 (基準値)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
相互交流による派遣研修参加者数 (人)【単年度】	2	4	4	4	4	4	実務者間での意見交換を行う段階は終了したため。
設定理由	圏域内市町職員の人材育成を推進し、圏域内課題の解決を図るため。						
指標名 (単位)	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 (基準値)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

## 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	24 公平委員会の共同設置事業	共生ビジョン 掲載ページ	67ページ
----	-----------------	-----------------	-------

### 1. 現行共生ビジョン

#### ①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	事務の効率化や専門性等の確保のため、公平委員会の共同設置について調査・研究する。
事業成果	開催頻度が少ない公平委員会を共同設置することにより、事務処理の効率化が図れるとともに、事務の専門性・中立性が確保される。

#### ②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	担当者による意見交換会の年間開催回数（回）【単年度】	目標値			1	1	1	1
実績			1	0	1	1	1	1
達成率				0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
R5年度 取組実績	目標値							
	実績							
	達成率							
R6年度 取組実績(見込)	3市1町での共同設置は行わない。							

#### ③総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	3市1町での検討会を踏まえ、効果が中途半端であるわりにバランスが悪く不公平が生じるため現状維持の方が望ましいとの方向性を確認した。3市1町での共同設置は行わない見込み。	評価	○
今後の方向性	<b>完了</b>	今後の方向性の理由	3市1町で十分な検討を行い、一致した結論を得たため。